

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 子育て応援課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
3 民生費	1 社会福祉費	12 重層的支援体制整備事業費	1631	利用者支援事業	8,300	4,936
			1637	地域子育て支援拠点事業	17,224	17,224
			小計		25,524	22,160
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	576	放課後健全育成事業	57,168	55,677
			581	児童手当支給事業	255,626	255,310
			839	要保護児童対策事業	630	56
			1062	ファミリーサポートセンター事業	113	87
			1198	子ども・子育て支援事業	76	62
			1272	教育・保育施設型給付事業	153,426	148,761
			1309	乳幼児家庭保育支援給付事業	9,000	7,377
			1641	児童福祉総務事業	336	200
小計		476,375	467,530			
3 民生費	2 児童福祉費	2 保育所運営費	89	保育所運営（配分外）	140,395	139,218
			91	特別保育	25,123	24,380
			369	しらとりこども園	20,572	19,718
			371	やばせこども園	18,811	17,609
			372	こがねこども園	14,672	13,827
			374	ことうらこども園	10,981	10,273
			375	ふなのえこども園	14,151	13,109
小計		244,705	238,134			
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	100	母子保健事業	16,091	10,283
			104	予防接種	46,864	42,669
			1394	子育て世代包括支援センター事業	3,268	1,672
			1612	出産・子育て応援交付金事業	9,850	7,150
			小計		76,073	61,774
所属合計					822,677	789,598

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1631	事業名	利用者支援事業	会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター		■新規 □継続	
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	8,300	4,936	3,249	812	0	0	874
事業の目的 (なんのために)	属性を問わない相談体制や地域づくりを推進することを目的に、分野をまたいだ重層的支援体制整備事業を実施します。このうち子育て分野からは、妊婦や子育て家庭が相談や情報提供の支援を受けるための「利用者支援事業（子育て世代包括支援センター）」を実施します。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
利用者支援事業運営費 【新規】	専門職員を配置し、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない相談支援と多様なニーズに対応できるよう母子健康管理システム等体制を整備し運営を行いました。 【支出の主なもの】 ・母子健康管理システム委託料：4,556千円 ・通信運搬費（システム回線使用料）：148千円					4,936	国2/3、県1/6、町1/6
	合計					4,936	
事業の主な実施状況	【訪問・相談実績】 ・訪問件数 延べ385件 （内訳）妊婦：58件、産婦：155件、新生児：12件、未熟児：2件、乳児：141件、幼児：7件、その他：10件 ・相談件数 延べ302件 （内訳）電話相談：223件 来庁相談：79件 【アウトリーチ件数】 ※定例以外の訪問・電話等による状況把握（様子伺い） ・延べ件数：143件（前年度：66件） （内訳）訪問：37件、電話：81件、来庁他：25件 【母子健康管理システムアンケート結果】 ・Web問診・アンケートの利用率：89.6% ・電子化に対する保護者の満足度：4.1（5段階評価平均）						
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 — 【前年度課題についての対応及び成果】 令和6年度からの母子健康管理システム本稼働により、母子保健事業のDX化を進め、健診や相談事業の参加予約、問診・アンケートの回答入力等を保護者がスマートフォン等から行うことが可能となり、保護者の利便性向上が図れました。また、訪問等各種事業でシステムを活用することで、システムによるデータの一元管理が可能となり、データ集計、各種台帳管理等において職員の業務改善・効率化を図ることができ、相談業務や保護者支援等の充実に繋がりました。						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 母子健康管理システム等体制を整備・活用したことにより、保護者の利便性向上と、職員の業務改善・効率化を図ることができ、それにより相談業務等保護者支援の充実が図れたものと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。 児童福祉法等の一部改正に伴い、「母子保健機能（子育て世代包括支援センター）」と「児童福祉機能（子ども家庭総合支援拠点）」の一体的な運営による妊娠期からの子育て世帯に対する包括的な相談支援体制の強化のため、子育て世代包括支援センターを廃止し、こども家庭センターを設置します。 今後も、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない継続した相談支援体制の充実に努めます。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1637	事業名	地域子育て支援拠点事業		会計区分	一般会計			
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		■新規 □継続			
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	12 重層的支援体制整備事業費			
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり					
	重点事業								
	年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
	令和6年度		17,224	17,224	5,741	5,741	0	0	5,742
事業の目的(なんのために)	属性を問わない相談体制や地域づくりを推進することを目的に、分野をまたいだ重層的支援体制整備事業を実施します。このうち子育て分野からは、子育て世帯が集い、相互交流や育児相談の場を提供する「地域子育て支援拠点」を実施します。								
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳			
地域子育て支援拠点事業補助金	地域子育て支援拠点事業を実施する町内私立こども園・保育園に運営費の補助を行いました。 ・赤碕こども園子育て支援センター「アトリエ・ラボ」 延利用者数：2,855人 ・みどり保育園子育て支援センター「ひまわり」 延利用者数：1,883人				17,224	国1/3、県1/3、町1/3			
	合計				17,224				
事業の主な実施状況									
事業目的の達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり						
	【前年度の課題の概要】 —								
	【前年度課題についての対応及び成果】 私立園2園が実施する子育て支援センターに対して補助を行い運営を支援しました。								
	【担当課による評価の理由】 子育て世帯の相互交流や育児相談の場を確保することができたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。								
今後の取り組みの方向	引き続き子育て支援センターに対し補助を行うことで、子育て世帯の相互交流や育児相談の場の提供に努めます。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	576	事業名	放課後健全育成事業		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	57,168	55,677	16,135	16,135	4,595	0	18,812	
事業の目的(なんのために)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余剰教室、児童館等を利用し、適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図ります。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
運營業務委託料(町立4箇所)	各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しました。 ・浦安放課後児童クラブ(多世代交流施設) ・八橋放課後児童クラブ(八橋小学校) ・聖郷放課後児童クラブ(聖郷小学校) ・船上放課後児童クラブ(赤碕文化センター)					45,000	国12,746、県12,746、その他4,319、町15,189	
除雪業務委託料(町立3箇所)	浦安放課後児童クラブ(多世代交流施設)、八橋放課後児童クラブ(八橋小学校)、聖郷放課後児童クラブ(聖郷小学校)における除雪業務を委託して実施しました。					13	単町	
放課後健全育成補助金	赤碕小学校区については、社会福祉法人赤碕保育園が実施している放課後児童健全育成事業に補助金を交付しました。 ・しおかぜクラブ(旧赤碕保育園) 定員40人					7,726	国2,575、県2,575、町2,576	
放課後児童クラブ管理費(町立4箇所)	町立放課後児童クラブ等の施設管理等を行いました。 ・多世代交流施設入口扉の取り替え ・支援センターひまわり(多世代交流施設内)のトイレ改修 ・八橋放課後児童クラブカーテンレールの交換					2,938	国814、県814、その他276、町1,031	
合計						55,677		
事業の主な実施状況	公立放課後児童クラブ利用者数(R7.3月末)							
		浦安児童クラブ	八橋児童クラブ	聖郷児童クラブ	船上児童クラブ			
	定員	70人	50人	40人	40人			
	登録人数	54人	32人	31人	39人			
	内 長期休業期間のみ利用	9人	6人	7人	7人			
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 継続して放課後児童クラブの活動をよいものにするために、民間企業と協力して事業に取り組みます。ニーズ調査の結果分析に基づき、今後の児童クラブのあり方について検討を進めます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 放課後児童クラブの良好な運営環境を維持するため、環境整備および修繕に適切に対応するとともに、現場における課題について民間企業と連携し改善に努めました。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 放課後児童クラブの良好な運営環境を維持するため、環境整備および修繕に適切に対応するとともに、現場における課題についても民間企業と連携し対応できたことから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。							
	継続して放課後児童クラブの活動をよりよいものにするために民間企業と連携して事業に取り組みます。現行の委託契約が令和7年度末で満了となるため、令和8年度以降の運營業務について、受託事業者の選定等の準備を進めます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	581	事業名	児童手当支給事業			会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点事業						

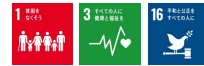
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	255,626	255,310	190,232	32,414	0	0	32,664

事業の目的 (なんのため に)	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とします。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
扶助費 【改善】	児童を養育している保護者に児童手当を支給しました。	252,135	国7/9、県1/9、町1/9
児童手当システム改修委託料 【改善】	児童手当の制度改正に対応するため、既存のシステムを改修しました。制度改正の周知や新たに申請が必要な方へ通知の送付を行いました。	2,444	国10/10
その他事務費等	児童手当の手続き等に係る通知の発送を行いました。	171	単町
令和5年度国・県交付金等返納金	・令和5年度児童手当交付金返納金(国) ・令和5年度鳥取県支給事業費負担金返納金(県)	560	単町
合計		255,310	

児童手当支給額 (令和6年2月分～令和7年1月分)							
区分		令和6年10月支給まで (令和6年2月分～令和6年9月分)			令和6年12月支給から (令和6年10月分～令和7年1月分)		
		月額	延児童数	支払額	月額	延児童数	支払額
		3歳未満	第1・2子	15,000円	1,229人	18,435,000円	15,000円
	第3子以降	15,000円	540人	8,100,000円	30,000円	247人	7,410,000円
3歳以上	第1・2子	10,000円	5,883人	58,830,000円	10,000円	2,941人	29,410,000円
小学校卒業前	第3子以降	15,000円	1,632人	24,480,000円	30,000円	968人	29,040,000円
中学生	第1・2子	10,000円	2,858人	28,580,000円	10,000円	1,312人	13,120,000円
	第3子以降	10,000円	156人	1,560,000円	30,000円	219人	6,570,000円
高校生	第1・2子	—	—	—	10,000円	1,468人	14,680,000円
	第3子以降	—	—	—	30,000円	100人	3,000,000円
	特例給付	5,000円	92人	460,000円	—	—	—
	合計	—	12,390人	140,445,000円	—	7,819人	111,690,000円

事業の主な実施状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 令和6年10月以降は、児童手当支給対象者の範囲変更や所得制限の撤廃など、大きな制度改正が行われるため、手続きの周知や変更内容に対応した適切な事務処理が必要です。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 ① 児童手当制度の変更について、町内の小中学校の児童がいる世帯に改正内容の周知を行いました。 ② 制度改正後の支給に対応するため、総合行政システムの改修を行いました。	
	【担当課による評価の理由】 制度の変更点が多く、周知資料の作成や対象者の選定に時間を要しましたが、第3子以降の対象と見込まれる方には案内を2回送付するなどの対応を行い、児童手当の支給対象となっている方には漏れなく支給できたと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。	
今後の取り組みの方向	令和6年10月の児童手当制度の改正内容について問い合わせが多いため、ホームページ等による変更内容の周知や、不明な点については国・県に問い合わせ等を行いながら、適切な事務処理に努めていきます。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業		会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり			
		重点事業					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	630	56	0	31	0	0	25
事業の目的 (なんのために)	要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
要保護児童対策地域協議会運営費	要保護児童等に関する情報交換や支援内容の協議を行いました。 ・代表者会議 1回/年 ・実務者会議 2回/年 ・ケース連絡会 4回/年 ・個別支援会議 18回/年			24	単町		
ヤングケアラー研修会 【新規】	関係機関の職員等を対象に、ヤングケアラーの発見や支援策に係る研修を開催しました。 ・参加者：39名(学校・こども園関係、児童相談所、民生委員、ケアマネージャーなど)			32	県10/10		
養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭に訪問支援員が訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行うことができるよう体制を整備しました。 ・利用実績なし			0	国1/3、県1/3、町1/3		
子育て世帯訪問支援事業	家事支援が必要な家庭をヘルパーが訪問し家事支援を実施することにより、家庭や養育環境を整えることができるよう体制を整備しました。 ※家事支援：食事の準備・片付け、洗濯、掃除、買い物等 ・利用実績なし			0	国1/3、県1/3、町1/3		
子育て短期支援事業 【改善】	要保護児童等の緊急避難や養育困難家庭の子育て支援として、ショートステイ事業、トワイライトステイ事業、親子入所等事業を実施しました。 なお、親子入所等事業(保護者と子どもが共に入所・利用することが可能)は令和6年度から新たに実施しました。 ・利用実績なし			0	国1/3、県1/3、町1/3		
子ども家庭総合支援拠点運営事業	すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般(関係機関と連携、情報収集・情報共有、協議)を行い、必要な対応・支援に繋がりました。			0	—		
こども家庭センター設置・運営準備	令和7年度設置に向け、こども家庭センターの設置・運営に向けた体制の検討を行い、統括支援員の研修受講など必要な人員配置や新規実施・拡充が必要となる事業についても検討・準備を進め体制整備に努めました。			0	—		
合計				56			
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>① 関係機関と連携し、要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止に努めていきます。 ② 「こども家庭センター」設置・運営に向けた体制の検討及び新規実施・拡充が必要となる事業の検討・準備等を行います。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>関係機関と連携を図り、適宜情報収集・情報共有・協議を行い、必要な対応・支援に繋がりました。また、関係機関を対象としたヤングケアラー研修を開催しました。 こども家庭センター設置に向け、子育て短期支援事業の利用範囲の拡充、ペアレント・トレーニングの対象拡大や、統括支援員の研修受講による人員配置の準備等、体制整備を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>虐待予防、虐待発生時の迅速・的確な対応ができるよう、関係機関との連携強化に努め、情報収集・情報共有・協議を行い、必要な対応・支援に繋がることができました。また、令和7年度のこども家庭センター設置に向けた、体制整備ができたことと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>						
今後の取り組みの方向	今後も引き続き関係機関との連携を強化し、要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止に努めます。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業		会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	113	87	28	28	0	0	31
事業の目的 (なんのために)	アドバイザーによる会員相互の育児援助活動の調整に関する業務を行い、子育て世帯の支援を行います。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
事業・制度の啓発活動	①援助活動の調整 アドバイザーが会員間の利用調整を行い、次のとおり援助活動を行いました。 ・利用実人数：18人 ・利用延人数：69人 (内訳) 預り：39人、送迎：30人、送迎・預り：0人					87	国1/3、県1/3、町1/3
	②事業の啓発活動 子育て支援センターや園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。 ・会員数：381人(令和7年3月末時点) (内訳) 依頼会員：293人、提供会員：71人、両方会員：17人						
合計						87	
事業の主な実施状況	<p>会員向けに乳幼児を対象とした救急救命講習を開催しました。</p> 						
事業目的の達成状況	担当課による評価		B 進捗が大きくない				
	<p>【前年度の課題の概要】 援助活動体制の維持、多様なニーズへの対応等のため、提供会員等の増加につながる取り組みや、会員が活動しやすい仕組み作りに取り組んでいく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 引き続き、母子保健事業に参加されるボランティアに個別に啓発を行いました。そこからの提供会員入会へは繋がりませんでした。一方、母子事業等に参加している保護者に積極的に個別説明を行った結果、昨年度から依頼会員は21名増加しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 会員数全体は昨年度から増加しましたが、依頼会員21名増加、提供会員6名減少、両方会員1名減少と提供会員数が増加していないため、「B 進捗が大きくない」と評価しました。</p>						
今後の取り組みの方向	今後も援助活動体制を維持していくため、また、兄弟家庭、障がいのある子どもの援助活動といった多様なニーズに応えるため、新規提供会員や両方会員を確保することが必要となります。新規提供会員・両方会員が増えるような取り組みや、現在活動していない提供会員・両方会員が活動しやすい仕組み作りに取り組んでいく必要があります。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1198	事業名	子ども・子育て支援事業		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり				
	重点事業							
				事業費財源内訳				
年度	最終予算額	決算額		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	76	62		0	0	0	0	62
事業の目的 (なんのために)	<p>「琴浦すくすくプラン」に基づき、教育・保育及び子育て支援の充実に取り組み、子育てしやすいまちづくりを総合的に進めます。また、令和7年度からの第3期琴浦すくすくプラン策定に向け、ニーズ調査結果や意見聴取の結果を基に内容の見直しを行い、計画に反映させます。</p> <p>今後一層進む少子化への対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての一連のライフステージの中で「切れ目のない支援」を行うために各課が連携・強化を図り、施策を更に有効なものとしていきます。</p>							
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳		
子ども・子育て会議	・子ども・子育て会議の開催 3回 「第2期琴浦すくすくプラン」の進捗状況の点検・評価を行い、「第3期琴浦すくすくプラン」を策定しました。				52	単町		
庁内プロジェクトチーム会議	・庁内プロジェクトチーム会議の開催 2回 各課選出のメンバーの出席のもと、各課の取り組みや子育て施策の情報共有、子ども・子育て会議での意見の共有・協議を行い、会議を通じて各課の連携推進を図りました。				10	単町		
住民参加型合意形成プラットフォームを活用した意見聴取の実施 【新規】	第3期琴浦すくすくプランの策定に伴い、住民参加型合意形成プラットフォーム「Liqlid(リケット)」を活用し、子育て世帯や子どもを対象に意見聴取を行いました。				0	—		
合計					62			
事業の主な実施状況								
	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ニーズ調査の結果や意見聴取の結果等を基に、「第3期琴浦すくすくプラン」の策定を行います。 結婚・妊娠・出産・子育ての一連のライフステージの中で「切れ目のない支援」を行うために、引き続き各課の情報共有・連携の推進を図り、施策を有効なものにしていくことが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ① 庁内プロジェクトチーム会議により、関係各課の情報共有や連携を図ることができました。また、子ども・子育て会議と庁内プロジェクトチーム会議の意見、協議結果を相互に共有することで、会議の連携を図ることができ、より有効な協議・検討を行うことができました。 ② 令和7年度からの第3期琴浦すくすくプランを策定することができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 庁内プロジェクトチーム会議で各課の情報共有や連携を図ることができました。また、庁内プロジェクトチーム会議や子ども・子育て会議での協議・検討により「第3期琴浦すくすくプラン」を策定することができたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>							
今後の取り組みの方向	「第3期琴浦すくすくプラン」の推進に向けて、引き続き各課の情報共有・連携を図り、実施状況の点検・評価、計画の見直し等を行いながら、施策が更に有効なものとなるよう努めます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費		
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	153,426	148,761	72,061	33,749	0	0	42,951	
事業の目的 (なんのために)	特定教育・保育施設設置者に教育・保育給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援します。また、教育・保育給付の対象外である認可外保育施設や預かり保育事業に対し施設等利用給付費を支給し、保護者の経済的負担を軽減します。							
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳				
教育・保育施設型給付費給付事業	施設の規模や利用定員によって定められた基準(公定価格)から利用者負担額を差し引いた施設給付費を各施設に支払いました。 【対象施設】赤碕こども園、町外私立認定こども園 ・赤碕こども園：143,590千円 ・広域委託分：5,045千円		148,635	国1/2、県1/4、町1/4				
施設等利用給付費	町外幼稚園に通う園児の預かり保育に係る費用を支払いました。 ・対象施設：1施設		116	国1/2、県1/4、町1/4				
令和5年度国・県交付金返納金	令和5年度子育てのための施設利用等給付交付金返納金(国、県)		10	単町				
合計			148,761					
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価		S 目的達成					
	【前年度の課題の概要】 保育園・こども園の運営に関する制度は毎年改正等があるため、引き続き国・県の動向に注意し、適正な給付事務の執行に努めます。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 公定価格に基づき適正に教育・保育給付費を各私立認定こども園等に支給できました。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 保育に必要な給付を行い、子育て環境を確保できたため、「S 目標達成」と評価しました。							
	保育園・こども園の運営に関する制度は毎年改正等があるため、引き続き国・県の動向に注意し、適正な給付事務の執行に努めます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業		会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	9,000	7,377	0	1,290	0	0	6,087
事業の目的 (なんのため に)	在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び親子の愛着形成を深める支援を行い、乳幼児の健全な育成を図ります。(対象：生後6ヶ月～2歳までの乳幼児)						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
乳幼児家庭保育支援給付金	乳幼児を在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給しました。 令和6年度は、50家庭(延べ261ヶ月・日割含む)の在宅育児家庭に対し、月額3万円/人を支給しました。				7,377	県1,290 町6,087	
合計					7,377		
事業の主な 実施状況	支給家庭数等の状況						
	年度	支給家庭数	生後6ヶ月～12ヶ月 (県補助金対象)	生後12ヶ月～24ヶ月 (単町費)	【参考】2歳未満の 児童数(年度末)		
	R6	50家庭	延べ89ヶ月	延べ172ヶ月	149人		
	R5	62家庭	延べ100ヶ月	延べ214ヶ月	177人		
	R4	57家庭	延べ109ヶ月	延べ215ヶ月	188人		
	R3	72家庭	延べ153ヶ月	延べ266ヶ月	191人		
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 毎月の案内送付等で事業の周知を行い、より多くの方に活用いただけるように努めます。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 毎月の案内送付等で事業の周知を行い、家庭での子育てを希望する方の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行いました。また、1歳以降も育児休業を延長される等、引き続き家庭で子育てを希望される方に対し給付を行うことで、親子の愛着形成の支援に繋がっています。						
	【担当課による評価の理由】 家庭での子育て支援及び経済的負担の軽減につながっていると判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。						
今後の取り組み の方向	引き続き、毎月の案内送付等で事業の周知を行い、より多くの方に活用いただけるように努めていきます。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1641	事業名	児童福祉総務事業		会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		■新規 □継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点事業	若者の定住・UJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	336	200	0	100	0	0	100
事業の目的 (なんのために)	子どもに関係する給付金事業を実施し、児童福祉の増進を図ります。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
県外学生保育施設就職奨励金支給事業 【新規】	町内保育施設に就職が内定した県外保育士養成校の学生に対し、奨励金を支給しました。 ・支給実績：2人			200	県1/2、町1/2		
災害遺児手当 【新規】	義務教育終了前の児童の養育者が、交通事故や災害等により亡くなった場合などに災害遺児手当を支給します。(支給期間：中学3年生まで) ・支給実績なし			0	県1/3、町2/3		
合計				200			
事業の主な実施状況							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 —						
	【前年度課題についての対応及び成果】 県外学生保育施設就職奨励金支給事業により、県外の保育士養成校を卒業した学生2名を町内保育施設への就業に繋げることができました。 【担当課による評価の理由】 県外の保育士養成校に通っている学生を町内就職に繋げるといった事業の目的は達成できましたので、「A 相当程度進展あり」と評価しました。						
今後の取り組みの方向	県外の保育士養成校で学ぶ学生に対し、町内保育施設への就業支援を行うことで、琴浦町における保育士の安定的な確保を目指します。						

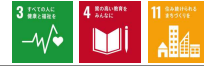
令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	89	事業名	保育所運営（配分外）		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	子ども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費		
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	140,395	139,218	44,287	21,379	8,540	0	65,012	
事業の目的(なんのために)	各園の環境整備、職員の資質向上のための研修、働きやすい環境づくりを行い、子どもを安全・健やかに育てるために必要な保育環境の充実・整備を行います。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
おむつ定額制提供サービス事業【新規】	町内公立・私立園に在籍する園児（0～2歳児）を対象におむつ定額制サービスを導入しました。					0	—	
保育委託事業【改善】	施設の規模や利用者数によって定められた基準（公定価格）に応じ、施設給付費を施設に支払いました。 ・対象施設 みどり保育園 : 87,819千円 町外私立保育園・公立園 : 3,125千円 病児保育等、ニーズに対応した保育サービスを提供しました。 ・病児保育委託料 : 504千円 ・病後児保育委託料 : 204千円					91,652	国44,130、県20,770、その他8,540、町18,212	
こども園等研修事業【改善】	こども園等職員の保育の質の向上を目的に研修を行いました。					1,502	国157、県609、町736	
こども園管理費（町立園）【改善】	町立こども園を適正に管理・運営するための経費を支払いました。 【支出の主なもの】 ・嘱託医等報酬 : 1,054千円 ・施設修繕料 : 1,108千円 ・各種手数料（遊具点検、法定細菌検査等） : 1,220千円 ・園庭芝管理委託料 : 1,320千円					8,207	単町	
保育料の軽減	世帯の第2子以降の保育料を無償化しました。 (対象) 3歳未満児の保育料 3歳以上児の副食費					0	—	
給食調理等業務委託	しらとりこども園、やばせこども園の給食調理等業務を委託で行いました。					31,326	単町	
ICTシステム管理・保守	町立こども園のICTシステムの管理・保守を行いました。					5,422	単町	
こども園感染拡大防止事業	感染症対策として、施設内の清掃・消毒業務等をシルバー人材センターに委託して行いました。 ・対象 町内公立園（5園） ・内容 保育室や備品の清掃・消毒作業（週3日、1時間程度/日）					1,109	単町	
合計						139,218		
事業の主な実施状況	【こども園等研修事業】							
	研修名		参加人数					
	発達支援テーマ別研修		122人					
	新人・中堅職員研修		13人					
	会計年度任用職員研修		51人					
	音楽リズム・マーチング研修		20人					
	実技研修(外部)		4人					
園内研修		119人						
事業目的の達成状況	担当課による評価				B 進捗が大きい			
	【前年度の課題の概要】 公立園の業務改善に引き続き取り組み、安定した教育・保育の提供や質の向上に繋がります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】							

	<p>芝の管理や消毒作業などの業務を継続して委託、令和6年度からは「おむつ定額制サービス」を導入し、園業務の負担軽減に繋がりました。</p> <p>また、こども園組織戦略アドバイザーを活用した取り組みとして、園の業務量実態調査に基づく業務分掌の見直しの検討やアドバイザーによる職位毎のミーティング等を行いました。新たな業務分掌の作成は次年度に持ち越しとなりました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>「おむつ定額制サービス」の導入や芝の管理、消毒作業などの外部委託により、園職員の業務負担の軽減に継続して取り組みました。</p> <p>こども園組織戦略アドバイザーを活用した取り組みについては、次年度に持ち越しとなった項目もあり、今後も業務改善の取り組みを継続していく必要があることから、「B 進展が大きくない」と評価しました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>園の業務改善に引き続き取り組み、安定した教育・保育の提供や質の向上に努めます。</p> <p>業務負担軽減の取組みを整理し、芝の管理など現場が必要とする業務に重点をおいて実施していきます。「おむつ定額制サービス」については、利用率増加により園職員の負担が軽減されるため、さらに利用者を拡大していくための取り組みが必要です。</p> <p>こども園組織戦略アドバイザーを活用し、新たな業務分掌の作成のほか、理念の浸透による公立園の役割の再認識・共有化、新たなキャリアアップの仕組みづくり等により、職員が働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	91	事業名	特別保育	会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	25,123	24,380	2,843	13,950	0	0	7,587
事業の目的 (なんのために)	私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援します。また、町の副食費免除基準に該当する第2子以降の広域入所園児に対し、副食費支援補助金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。						
細事業等	内容			決算額 (千円)	財源内訳		
子ども・子育て支援交付金	・延長保育事業 : 1,369千円 ・一時預かり事業 : 2,751千円			4,120	国1/3他、県1/3他、町1/3他		
保育士等配置促進事業	○保育サービス多様化促進事業 ・障がい児保育事業 : 2,668千円 ・乳児保育事業 : 3,749千円 ・低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業 : 5,342千円			11,759	県1/2、町1/2		
保育体制強化事業	・保育体制強化事業 : 2,940千円 保育支援者(設備の消毒や清掃、見守りなどを行う保育士資格を有しない者)の配置を支援しました。			2,940	国1/2、県1/4、町1/4		
保育補助者雇上強化事業 【新規】	・保育補助者雇上強化事業 ※事業対象者となる者がいなかったため未実施			0	国3/4、県1/8、町1/8		
特定教育・保育施設副食費支援補助金	町の副食費免除基準に該当する広域(町外)施設利用者に補助金を交付し経済的負担の軽減を図りました。 ・対象者 : 1人			54	単町		
就学前教育・保育施設整備事業 【新規】	国の予算の都合上、事業が採択されなかったため実施できませんでした。 ・赤碕こども園フェンス等修繕工事 ・みどり保育園トイレ床等修繕工事			0	国2/3、町1/3		
令和5年度国・県補助金返納金	・令和5年度子ども・子育て支援交付金返納金(国・県) ・令和5年度保育対策総合支援事業補助金返納金(国)			5,507	単町		
合計				24,380			
事業の主な実施状況	【私立保育園等運営費補助金】						
	補助金及び事業名			補助金額(円)	対象施設		
	子ども・子育て支援交付金(国・県)						
	延長保育事業			1,368,500	赤碕こども園・みどり保育園		
	一時預かり事業			2,751,000	赤碕こども園・みどり保育園		
	保育サービス多様化促進事業等(県)						
	障がい児保育事業			2,667,840	赤碕こども園・みどり保育園		
	乳児保育事業			3,749,760	赤碕こども園・みどり保育園		
	低年齢児受入施設保育士等特別加配事業(1歳児の保育士配置4.5:1)			5,342,052	赤碕こども園・みどり保育園		
	保育対策総合支援事業費補助金(国)			2,940,000	赤碕こども園・みどり保育園		
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
【前年度の課題の概要】 私立園の保育体制を確保し、保護者の保育ニーズに対応できるよう、引き続き必要な補助を行います。							
【前年度課題についての対応及び成果】 国、県の補助事業の活用により、私立園が実施する利用者サービスを支援し、連携して子育て施策の充実を図りました。また、私立園の保育士等に対する処遇改善補助を行い、安定的な人材確保の支援を行いました。 町外施設の利用者に対しても、副食費の補助を行うことにより、町内施設の利用者と同様に経済的負担の軽減を行うことが							

	<p>できました。 就学前教育・保育施設整備事業については、国の予算枠の関係で採択されなかったため、翌年度以降の実施となりました。</p>
	<p>【担当課による評価の理由】 私立園及び町外施設利用者においても、公立園と遜色のない保育体制を確保することができましたが、翌年度以降に変更となった事業もあったため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>保護者の保育ニーズに対応できるよう、引き続き私立園に必要な補助を行います。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	369	事業名	しらとりこども園		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費		
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	20,572	19,718	0	0	7,756	0	11,962	
事業の目的(なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的にを行います。							
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳	
しらとりこども園運営費	園の実情に応じた人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。					19,674	保護者負担金等7,756、町11,918	
休日保育運営費	休日(日曜・祝日)において、保護者の就労形態等により保育に欠ける子どもの保育を実施しました。 ・利用者実績：0人					0	その他 0	
休日保育室開放事業	平日就労している保護者も利用できるよう、休日保育スペースを月1回程度一般に開放し、休日の親子の遊び場を提供しました。 ・延べ利用者数：71人					44	単町	
合計						19,718		
事業の主な実施状況	令和6年度しらとりこども園園児数(3月末)							
		1号	2号	3号	合計	備考		
	園児数	3人	84人	33人	120人	休日保育実施園		
	<p>◆教育・保育給付の認定区分◆</p> <p>1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児</p> <p>2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児</p> <p>3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児</p>							
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり			
	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>子供たちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。入園の申請時期を1か月早めて、入園申し込みの調整を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】</p> <p>早めの入園申請により、入園申し込みの調整ができました。計画していた修繕については適切に実施しました。一方で、小さな修繕等が予算の都合で翌年度の対応となったケースもあることから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>							
	<p>今後の取り組みの方向</p> <p>子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い環境整備を随時行うことにより、適切な施設管理に努めます。保護者の保育ニーズに対応できるよう、入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供に努めます。</p>							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	371	事業名	やばせこども園		会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	18,811	17,609	0	0	7,122	0	10,487
事業の目的(なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的にを行います。						
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳	
やばせこども園運営費	園の実情に応じた人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。				17,589	保護者負担金等6,402、ふるさと未来夢基金700、町10,487	
一時保育運営費	保護者の仕事、病気、育児疲れ、急用の際に利用できる一時保育事業を実施しました。 ・延べ利用者数：216人				20	一時保育利用料20	
合計					17,609		
事業の主な実施状況	令和6年度やばせこども園園児数(3月末)						
		1号	2号	3号	合計	備考	
	園児数	6人	66人	23人	95人	一時保育実施園	
	<p>◆教育・保育給付の認定区分◆</p> <p>1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児</p> <p>2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児</p> <p>3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児</p>						
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。</p>						
	<p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。入園申請時期を早めて、入園申し込みの調整を行いました。</p>						
今後の取り組みの方向	<p>【担当課による評価の理由】</p> <p>早めの入園申請により、入園申し込みの調整ができました。計画していた修繕については適切に実施しました。一方で、小さな修繕等が予算の都合で翌年度の対応となったケースもあることから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>						
	<p>子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い環境整備を随時行うことにより、適切な施設管理に努めます。保護者の保育ニーズに対応できるように、入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供に努めます。</p>						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	372	事業名	こがねこども園		会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	14,672	13,827	0	0	2,058	0	11,769
事業の目的(なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的にを行います。						
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳	
こがねこども園運営費	園の実情に応じた人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。				13,827	保護者負担金等2,058、町11,769	
合計					13,827		
事業の主な実施状況	令和6年度こがねこども園園児数(3月末)						
		1号	2号	3号	合計	備考	
	園児数	5人	47人	20人	72人		
	◆教育・保育給付の認定区分◆ 1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児 2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児 3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児						
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。 入園申請時期を早めて、入園申し込みの調整を行いました。						
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 早めの入園申請により、入園申し込みの調整ができました。計画していた修繕については適切に実施しました。一方で、小さな修繕等が予算の都合で翌年度の対応となったケースもあることから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。						
	子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い環境整備を随時行うことにより、適切な施設管理に努めます。また、設備が老朽化してるため、更新に向けた検討をする必要があります。 保護者の保育ニーズに対応できるよう、入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供に努めます。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	374	事業名	ことうらこども園		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費		
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和6年度	10,981	10,273	0	0	3,398	0	6,875	
事業の目的(なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的にを行います。							
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳		
ことうらこども園運営費	園の実情に応じた人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。				10,273	保護者負担金等3,398、町6,875		
合計					10,273			
事業の主な実施状況	令和6年度ことうらこども園園児数(3月末)							
		1号	2号	3号	合計	備考		
	園児数	3人	30人	15人	48人			
	◆教育・保育給付の認定区分◆ 1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児 2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児 3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。 入園申請時期を早めて、入園申し込みの調整を行いました。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 早めの入園申請により、入園申し込みの調整ができました。計画していた修繕については適切に実施しました。一方で、小さな修繕等が予算の都合で翌年度の対応となったケースもあることから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。							
	子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い環境整備を随時行うことにより、適切な施設管理に努めます。保護者の保育ニーズに対応できるよう、入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供に努めます。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	375	事業名	ふなのえこども園		会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	こども未来係		□新規 ■継続	
予算区分	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所運営費	
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			② 子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	14,151	13,109	0	0	5,190	0	7,919
事業の目的(なんのために)	保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもの幼児教育を実施するほか、保護者への子育て支援を総合的にを行います。						
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳	
ふなのえこども園運営費	園の実情に応じた独自の人員配置、維持管理等を行い、教育・保育を実施しました。				13,109	保護者負担金等5,190、町7,919	
合計					13,109		
事業の主な実施状況	令和6年度ふなのえこども園園児数(3月末)						
		1号	2号	3号	合計	備考	
	園児数	7人	54人	16人	77人		
	<p>◆教育・保育給付の認定区分◆</p> <p>1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児</p> <p>2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児</p> <p>3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児</p>						
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い、対応していく必要があります。入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供を行うことが必要です。</p>						
	<p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>子どもたちが安心・安全に過ごせるよう、日常的な施設点検の徹底及び危険箇所の早期対応を行いました。これにより、重大な事故ゼロを継続することができました。</p> <p>入園申請時期を早めて、入園申し込みの調整を行いました。</p>						
今後の取り組みの方向	<p>【担当課による評価の理由】</p> <p>早めの入園申請により、入園申し込みの調整ができました。計画していた修繕については適切に実施しました。一方で、小さな修繕等が予算の都合で翌年度の対応となったケースもあることから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>						
	<p>令和7年度は新園舎が完成します。子どもたちが安心・安全に過ごせるよう施設の点検を行い環境整備を随時行うことにより、適切な施設管理に努めます。</p> <p>保護者の保育ニーズに対応できるように、入園の申請時期を早めに行い、引き続き安定した保育の提供に努めます。</p>						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	100	事業名	母子保健事業		会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	16,091	10,283	130	72	0	0	10,081

事業の目的 (なんのために)	妊娠中から就学前までの親子の健康を守り、保護者や家族が安心して子育てを行えるようサポートします。また、妊娠前から自分自身の健康の目を向けられるような思春期世代への意識啓発や、子どもを持ちたいと願う夫婦へ不妊・不育症治療費助成を行い、経済的支援等を行います。
-------------------	--

細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
各種健診事業	乳幼児の集団健診・医療機関での個別健診を実施し、対象児の健康状態及び発達の確認を行いました。集団健診時には保健指導・臨床心理士による子育て相談等を実施し、保護者の育児支援を行うことで、ストレスの軽減や悩みごとの解消ができるように努めました。	8,739	単町(一部、国等)
各種相談事業	各種相談事業を実施し、成長発達の確認及び保護者の育児支援を実施しました。その他、乳幼児健診で追跡観察となった児童の経過を確認し、保護者の育児不安への相談対応を行いました。また、必要に応じて対象児の就園先とも情報共有し、継続支援ができるように連携しました。	41	単町(一部、国等)
歯科保健事業	妊婦及び乳幼児の口腔内の衛生状態を改善し、予防歯科に対する認識を高めることを目的として、健診・相談事業での歯科保健指導や園巡回むし歯予防教室、医療機関委託での妊婦・パートナー健診を実施しました。 妊婦歯科健診 受診人数：33人	956	単町(一部、県)
1か月児健康診査費助成【新規】	生後1か月児頃に医療機関で受診する健康診査費用の一部を助成しました。(上限4,000円)	194	国1/2、町1/2
新生児聴覚検査費助成	先天性聴覚障がい児の早期発見と早期支援を目的に実施している新生児聴覚検査費の一部を助成しました。(上限2,000円) ・受検人数実績：58人	123	単町
不妊治療費助成金事業	不妊治療費の一部(保険適用の対象とならない先進医療や混合診療分)助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担の軽減を図ることができるよう体制を整備しました。 ・特定不妊治療費助成実績：1件	100	単町
不育症治療費等助成金事業	不育検査・治療費の一部助成し、治療を受ける夫婦等の経済的負担を図ることができるよう体制を整備しました。 ・不育症治療費助成実績：0件	0	県1/2、町1/2
思春期保健対策事業(定住自立圏共生ビジョンに基づく事業)	思春期の子供とその保護者、関係者等を対象に性教育の重要性について啓発するため、小・中学生の保護者と教育・医療・保健・福祉関係者を対象に 思春期保健対策講演会(1市4町主催)を開催しました。	27	単町
食育推進事業	朝食摂取率向上や食べ物に興味や関心を深めていくことを目的に、食生活改善推進員と協力して町内こども園・保育園などで食育教室を開催しました。	78	単町
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	在宅療養をしている児童の生活の便宜を図るため、必要に応じて日常生活用具の給付を行うことができるよう体制を整備しました。 ・給付実績：0件	0	県1/2、町1/2
令和5年度国・県補助金返納金	令和5年度小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金返納金(県)	25	単町
合計		10,283	

事業の主な実施状況	各種健診実績		
	(医療機関委託健診)		
	事業名	受診者数	受診率
	妊婦健診(全14回分助成)	延 757人	100%
	1か月児健診	51人	100%
	3～4か月児健診	58人	96.7%
9～10か月児健診	79人	91.9%	

(集団健診)

事業名	実施回数	受診率	経過観察率	精検率	精検受診率
赤ちゃん健診	5回	98.4%	9.5%	3.2%	100%
1歳6か月児健診	6回	98.9%	22.5%	3.4%	100%
3歳児健診	7回	99.1%	5.7%	23.6%	88%
5歳児健診(2次)	4回	94.4%	23.5%	17.6%	66.7%

相談事業実績

事業名	実施回数	参加延人数
離乳食講習会	5回	15人
乳児相談	12回	60人
2歳児子育て相談	5回	57人
歯みがき教室	4回	25人

担当課による評価

A 相当程度進展あり

事業目的の
達成状況

【前年度の課題の概要】

母子保健事業のDX化を推進し、保護者が相談しやすい環境づくりと、母子保健情報の一元管理化によって職員の業務効率と相談支援の質を向上させ、より一層安心して子育てが行える町を目指します。

【前年度課題についての対応及び成果】

母子保健事業の電子化を図り、相談事業の予約機能の導入等、保護者が相談しやすい環境づくりに努めました。健診・相談事業などを実施し、心配ごとや悩みごとの聞き取りや助言を行い、子育て不安の解消に努めました。令和6年度から1か月児健康診査費助成事業を開始し、子育て家庭の経済的負担軽減を図るとともに、育児不安や悩みを相談できる機会の確保を図りました。

【担当課による評価の理由】

母子保健事業の電子化により保護者の利便性の向上が図られたこと、各種事業で受けた相談を関係課・関係機関と連携して適切なサポートや保健師の継続フォローに繋げたことなど、安心して子育てができる環境づくりができたことと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。

今後の取り組み
の方向

保護者及び家族との関係づくりに努めるとともに、母子健康管理システムを活用し、より一層保護者が相談しやすい環境づくりに努めます。
今後も各種事業を通して、健康状態や発達の確認を行うとともに、保護者及び家族の心配ごとや悩みごとを相談できる機会を確保し、安心して子育てができる環境づくりに努めます。

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	104	事業名	予防接種	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	□新規 ■継続	
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④ 持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	46,864	42,669	0	788	10,000	700	31,181

事業の目的 (なんのために)	感染症の発病・重症化等の予防、感染症蔓延防止を目的とした各種予防接種費の助成と啓発を行います。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
予防接種発券事務	定期予防接種の接種券・予診票交付や任意予防接種の助成券交付、ワクチン接種の有効性や副反応等について情報提供を行いました。	75	単町
定期予防接種費助成 【改善】	予防接種法に定めるA類疾病の発生や蔓延化の予防を目的とした予防接種を関係機関等と協力して実施しました。	40,398	ふるさと未来夢基金 10,000、町30,398
任意予防接種費助成	・こどものインフルエンザワクチン、おたふくかぜワクチン接種費助成 疾病の発生や重篤化を防ぐとともに、蔓延化予防を目的とした予防接種法の法定外予防接種における費用の一部を助成しました。 ・生活保護対象者予防接種給付費助成 インフルエンザエンザ、おたふくかぜワクチン接種費の自己負担額の半額助成について、対象となる方に情報提供を行いました。	1,577	県788、過疎対策事業債 700、町89
委託外医療機関における 定期接種費助成	里帰り出産等で県外に帰省される等の理由により、町が委託契約を締結していない医療機関で定期予防接種を行われた方に費用助成を行いました。 ・接種対象者：8人 ・各種予防接種の実施：33回	619	単町
特別の事情による定期予防 接種再接種費助成	骨髄移植等の特別の事情により、免疫を消失された方に対する定期予防接種の再接種に係る費用助成について、必要な方に情報提供を行いました。 ・助成実績：0人	0	県1/2、町1/2
健康管理システム改修 【改善】	5種混合予防接種の導入、小児用肺炎球菌予防接種の15価ワクチン及び20価ワクチン追加に伴うシステム改修は保守業務の範囲で実施しました。	0	単町
合計		42,669	

事業の主な 実施状況	各予防接種の状況						
	予防接種種別	規定回数	新規対象者	接種延回数	1回目接種率	備考	
	定期	5種混合	4回	64人	174回	96.9%	
		4種混合	4回	0人	111回	—	5種混合へ切り替え
		B型肝炎	3回	62人	190回	96.9%	
		ヒブ	4回	0人	89回	—	5種混合へ切り替え
		小児用肺炎球菌	4回	62人	267回	87.3%	
		B C G	1回	62人	64回	104.9%	
		ロタウイルス(1価)	2回	62人	142回	98.4%	
		ロタウイルス(5価)	3回				
		麻しん風しん混合1期	1回	89人	82回	83.7%	
		麻しん風しん混合2期	1回	121人	117回	96.7%	
		水痘	2回	89人	170回	75.2%	
		日本脳炎1期	3回	207人	528回	76.4%	
		日本脳炎2期	1回	114人	136回	33.1%	
2種混合		1回	124人	121回	43.5%		
子宮頸がん(定期)	3回	66人	141回	26.9%			
子宮頸がん(キャッチアップ対象)	3回	62人	410回	27.0%			

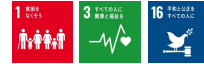
	任意	子どもインフルエンザ	-	1,838人	873回	28.2%	
		おたふくかぜ	-	105人	89回	-	
	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】</p> <p>① 子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種（特例接種）最終年度でもあり、定期予防接種対象者を含めた未接種者に対してワクチン接種の効果や副反応等の情報提供を確実に実施する必要があります。</p> <p>② 各定期予防接種の未接種者に対して、今後も効果的な接種勧奨を行う必要があります。</p>						
	<p>【前年度課題についての対応及び成果】</p> <p>① 子宮頸がん予防ワクチンの定期予防接種・キャッチアップ接種対象者に対し、ワクチン接種の効果や副反応等について、個別案内や町報・HP等で情報提供を行いました。</p> <p>② 乳幼児健診、相談事業等の機会を利用して接種勧奨を行うとともに、町内医療機関等と連携を図って予防接種の必要性について啓発を行いました。</p>						
今後の取り組み の方向	<p>【担当課による評価の理由】</p> <p>子宮頸がん予防ワクチン接種における未接種者への接種勧奨や一定要件を満たす方への接種期間延長に関する情報提供、小児用肺炎球菌予防接種の15価ワクチン・20価ワクチン追加等における各関係機関との連絡調整や準備対応を行いました。各種予防接種対象者への接種案内やワクチン接種の有効性についての情報提供を確実に行うことができたと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p> <p>今後も各種予防接種対象者への接種案内、ワクチン接種の有効性等についての情報提供を確実にいきます。また、感染症流行情報等を踏まえ、関係機関等と連携を図り、ワクチン接種の啓発や接種勧奨を行い、感染症の発病・重症化等の予防、蔓延防止に努めていきます。</p>						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	子ども家庭センター		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり				
		重点事業						
				事業費財源内訳				
年度	最終予算額	決算額		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	3,268	1,672		459	272	0	0	941
事業の目的(なんのために)	妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を行うため、相談支援体制及び子育て支援体制の充実を図ります。							
細事業等	内容				決算額(千円)	財源内訳		
産前・産後支援事業【改善】	<p>産前から妊婦の仲間づくり支援や産後健診、家事・育児支援事業を通して、保護者の育児不安の解消と母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートしました。</p> <p>産後ケア事業ショートステイの利用上限日数を拡充しました。(3日→5日)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産後健康診査 受診者数：実61人、延111人 産後ケア事業 利用実人数：30人(15組)、利用延日数：32日間 プレママ・プレパパ交流会 開催数：3回、参加延人数：19人 産後ヘルパー事業 ※利用実績なし 				1,092	国459、県109、町524		
子育て支援事業【改善】	<p>子育て世帯の経済的負担の軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図りました。</p> <p>ペアレント・トレーニング教室の対象を、幼児の保護者から幼児・児童の保護者へ拡充しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> チャイルドシート等購入費助成事業 助成者数：26人 発達支援事業(遊びの教室) 開催数：11回、参加延人数：26人 ペアレント・トレーニング教室 開催数：3回、参加延人数：15人 				327	県1/2、町1/2		
令和5年度国・県補助金返納金	令和5年度母子保健衛生費補助金返納金(国)				253	単町		
合計					1,672			
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	<p>【前年度の課題の概要】 産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートを行います。子育て家庭の経済的負担や育児負担感の軽減が図れるよう、保護者の声を聴きながら子育て世代のニーズに沿った事業となるよう努めます。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 産後健康診査の件数は減少していますが、産後ケア事業ショートステイの利用上限を3日から5日に拡大し、訪問や健診等で必要と思われる家庭に産後ケアの利用をすすめた結果、利用者が増加しました。 妊娠期の交流事業は年3回開催し、助産師による講話を聞いたり、参加者同士が交流し、妊娠期やこれからの子育ての楽しみや悩みを共有する機会となりました。 前年度利用実績がなかったペアレント・トレーニング教室については、母子保健事業の際に「ちょこっと子育て講座」として講座内容等の紹介を行いました。教室は1クール(3回セット)開催し、参加者からは「今後も意識して子供への肯定的な関わりをしていきたい」という意向を確認することができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 妊娠期から産後をととして、家庭訪問などでこまめに妊産婦の状況把握に努め、関係機関と連携しながら、必要な支援に繋ぐなど早期支援を行ったため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。</p>							
今後の取り組みの方向	<p>今後も産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートします。また子育て家庭に寄り添い家庭訪問や産前産後支援・子育て支援事業を通して保護者の声を聴きながら、経済的負担や育児負担感の軽減が図れるよう、既存事業の見直し・改善を行い、子育て世代のニーズに沿った事業となるよう努めます。</p> <p>子育て負担の軽減に繋がる1つの方法として、子どもへのより良い関わり方について健診や相談事業の場面で保護者に広く周知を行い、子どもへの関わり方を学ぶことに関心を持てるよう啓発を継続して行います。</p>							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1612	事業名	出産・子育て応援交付金事業		会計区分	一般会計		
担当課	子育て応援課		担当係	子育て世代包括支援センター		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			⑥ 子どもを産み育てやすい環境づくり				
	重点事業							
				事業費財源内訳				
年度	最終予算額	決算額		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	9,850	7,150		4,366	1,091	0	0	1,693
事業の目的(なんのために)	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施します。							
細事業等	内容			決算額(千円)	財源内訳			
出産・子育て応援給付金	妊娠届出時、産前訪問時、出生届出後の赤ちゃん訪問時などの機会をとらえ面談等の伴走型相談支援を実施すると共に、妊娠届出時及び出生届出後に経済的支援として現金を各50,000円ずつ支給しました。 【対象】 妊娠届出をされた妊婦及び出産された方のうち、申請時点で琴浦町内に住所のある方			6,550	国2/3、県1/6、町1/6			
令和5年度国・県交付金返納金	・令和5年度出産・子育て応援交付金返納金(国)			600	単町			
合計				7,150				
事業の主な実施状況	支給状況							
	<ul style="list-style-type: none"> ・出産応援ギフト：妊娠届出時に申請受付後支給 ・子育て応援ギフト：赤ちゃん訪問時（生後2か月頃まで）に申請受付後支給 							
	支給区分		支給件数	支給金額(円)				
	出産応援ギフト		68	3,400,000				
	子育て応援ギフト		63	3,150,000				
合計		131	6,550,000					
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 地区担当保健師を中心として、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した情報提供や必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施します。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 妊娠届出時から出産・子育て期に渡り継続して身近で相談に応じ、個々に応じた様々なニーズに即した必要な情報提供や支援につなぐ伴走型の相談支援を行うと共に経済的支援を一体として実施しました。支援が必要な家庭には通常の訪問・電話連絡以外に地区担当保健師が随時相談対応を継続して行うことにより、支援することができました。							
	【担当課による評価の理由】 地区担当保健師を中心として、妊娠届出時から出産・子育て期に渡り継続した伴走型相談支援と共に、経済的支援を一体として実施することにより、妊婦・子育て家庭への必要な支援ができたものと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。							
今後の取り組みの方向	令和7年度からは、子ども・子育て支援法に基づく法定事業としての「妊婦のための支援給付」へ移行します。 なお、令和7年3月31日までの出生のうち、令和7年4月1日以降に面談を実施して申請を受け付けた対象者については、制度改正に伴う経過措置として子育て応援ギフトの支給を行います。							